作成日 2024年04月23日
改訂日 -
文書管理番号 PD24114B1

# 安全データシート（SDS）

## 1．化学品及び会社情報

| | |
|---|---|
| 化学品等の名称 | UV硬化型漏洩補修材リークエイド |
| 製品コード | **LL-100-LA10G, LL-100-LA180G** |
| 供給者の会社名 | 株式会社リークラボ・ジャパン |
| 住所 | 奈良県生駒市高山町5655 |
| 電話番号 | 0743-21-0005 |
| ファックス番号 | 0743-21-0006 |
| 電子メールアドレス | info@leaklab-japan.com |
| 緊急連絡電話番号 | 0743-21-0005 |
| 推奨用途及び使用上の制限 | 工業用樹脂 |

## 2．危険有害性の要約

GHS分類

| | | |
|---|---|---|
| 物理化学的危険性 | 引火性液体 | 区分に該当しない |
| 健康に対する有害性 | 皮膚腐食性／刺激性 | 区分 2 |
| | 眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性 | 区分 1 |
| 環境に対する有害性 | 水生環境有害性 短期（急性） | 区分 3 |
| | 水生環境有害性 長期（慢性） | 区分 3 |

※上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しないか分類できない。

GHSラベル要素

注意喚起語　危険

危険有害性情報
- 皮膚刺激
- 重篤な眼の損傷
- 水生生物に有害
- 長期継続的影響によって水生生物に有害

注意書き

安全対策
- ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。
- 取扱い後は手をよく洗うこと。
- 環境への放出を避けること。
- 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

応急措置
- 皮膚に付着した場合：多量の水と石鹸で洗うこと。
- 皮膚刺激が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。
- 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
- 眼に入った場合： 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
- 直ちに医師に連絡すること。

廃棄
- 内容物/容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

## 3．組成及び成分情報

単一化学物質・混合物の区別 ： 混合物

| 組成物質名 | CAS登録番号 | 化管法指定化学物質の種別 | 化審法官報公示整理番号 | 安衛法官報公示整理番号 | 濃度又は濃度範囲 |
|---|---|---|---|---|---|
| 非晶質シリカ | ※ | ※ | ※ | ※ | 60～70 % |
| アクリル酸エステル類 | ※ | ※ | ※ | ※ | 30～40 % |
| 光重合開始剤 | ※ | ※ | ※ | ※ | < 10 % |

※企業秘密情報ため記載なし。

## ４．応急措置

| | |
|---|---|
| 吸入した場合 | 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。直ちに医師に連絡すること。<br>もし呼吸が停止しているならば人工呼吸を行うこと。また、呼吸が 困難な状態ならば酸素吸入を行うこと。 |
| 皮膚に付着した場合 | 直ちに、汚染された衣類を全て脱ぎまたは取り除くこと。皮膚を多量の水と石鹸で優しく洗うこと。<br>気分が悪いときは、医師に連絡すること。皮膚刺激または発疹が生じた場合、医師の診察/手当てを受けること。<br>汚染された衣類を再使用する場合には洗濯すること。 |
| 眼に入った場合 | 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。<br>その後も洗浄を続けること。直ちに医師に連絡すること。 |
| 飲み込んだ場合 | 直ちに医師に連絡すること。口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。 |

## ５．火災時の措置

| | |
|---|---|
| 適切な消火剤 | 炭酸ガス、粉末、泡等を用いて消火する。 |
| 使ってはならない消火剤 | 製品としてデータなし。 |
| 火災時の特有の危険有害性 | 火災の際、危険な重合が起こり、毒性のガスを発生する恐れがある。 |
| 特有の消火方法 | 消火の際には、陽圧自給式呼吸器をつけ、保護着を着用して皮膚や眼への接触を防ぐ。<br>消火作業は、安全な距離を保ち風上から行う。 |

## ６．漏出時の措置

| | |
|---|---|
| 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 | 適切な保護具を着用する。<br>風上から作業し、風下の人を退避させる。 |
| 環境に対する注意事項 | 漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止する。 |
| 封じ込め及び浄化の方法及び機材 | 不活性の物質（例：乾燥砂、土）に吸収させ回収する。残りは多量の水で洗い流す。<br>多量に流出した場合、盛土で囲ってのち処理する。 |
| 二次災害の防止策 | 付近の着火源となるものを取除く。 |

## ７．取扱い及び保管上の注意

| | |
|---|---|
| 取扱い | 換気の良い場所で取り扱う。製品から発生する蒸気等を吸い込まない様注意する。<br>熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざける。-禁煙。<br>適切な保護具を着用し、製品を眼に入れたり、皮膚に付着させたりしない。 |
| 保管 | 禁忌物質から離し、紫外線、太陽光および高温を避ける。<br>密封して常温保管する。 |

## ８．ばく露防止及び保護措置

| | |
|---|---|
| 許容濃度 | 製品としてデータなし。 |
| 設備対策 | 適切な換気のある場所で取扱う。 |
| 保護具 | |
| 呼吸器用保護具 | 適切な呼吸用保護具を着用する。 |
| 手の保護具 | 適切な手袋を着用する。 |
| 眼、顔面の保護具 | 保護眼鏡または安全ゴーグルを使用する。 |
| 皮膚及び身体の保護具 | 適切な保護衣を着用する。適切な換気装置を設置する。 |

## ９．物理的及び化学的性質

物理的状態

| | |
|---|---|
| 物理状態 | 粘性液体 |
| 色 | 白色 |
| 臭い | かすかな臭い |
| 融点・凝固点 | データなし |
| 沸点又は初留点及び沸点範囲 | データなし |
| 可燃性 | データなし |
| 爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界 | データなし |
| 引火点 | 113℃（セタ密閉式） |
| 自然発火点 | データなし |
| 分解温度 | データなし |
| pH | データなし |
| 動粘性率 | データなし |
| 溶解度 | 水に不溶または難溶 |
| n-オクタノール／水分配係数（log値） | データなし |
| 蒸気圧 | データなし |
| 密度及び／又は相対密度 | 約1.5 |
| 相対ガス密度 | データなし |
| 粒子特性 | 非該当 |

## １０．安定性及び反応性

| | |
|---|---|
| 反応性 | 製品としてデータなし。 |
| 化学的安定性 | 通常の取り扱いにおいて安定である。 |
| 危険有害反応可能性 | 太陽光、紫外線および熱により重合をおこす。 |
| 避けるべき条件 | 太陽光、紫外線および熱 |
| 混触危険物質 | 酸、塩基、酸化性物質 |
| 危険有害な分解生成物 | 一酸化炭素、二酸化炭素、窒素酸化物 |

## １１．有害性情報

現時点での我々が知りうる限りにおいて、当該製品の化学上、物理学上及び毒性についての調査は完全でない。

| | |
|---|---|
| 急性毒性 | 吸入、摂取あるいは、皮膚吸収により、健康に有害な恐れがある。<br>製品から発生する蒸気等は、眼粘膜、呼吸器系を刺激する。 |
| 毒性データ | 製品としてデータなし。 |
| 皮膚腐食性／刺激性 | 皮膚刺激 |
| 眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性 | 重篤な眼の損傷 |
| 呼吸器感作性 | 製品としてデータなし。 |
| 生殖細胞変異原性 | 製品としてデータなし。 |
| 発がん性 | 製品としてデータなし。 |
| 生殖毒性 | 製品としてデータなし。 |
| 特定標的臓器毒性（単回ばく露） | 製品としてデータなし。 |
| 特定標的臓器毒性（反復ばく露） | 製品としてデータなし。 |
| 誤えん有害性 | 製品としてデータなし。 |

## １２．環境影響情報

現時点での我々が知りうる限りにおいて、当該製品の化学上、物理学上及び毒性についての調査は完全でない。

| | |
|---|---|
| 生態毒性 | 水生生物に有害<br>長期継続的影響によって水生生物に有害<br>土壌、下水、河川や湖沼を汚染しないように使用する。 |
| 残留性・分解性 | 製品としてデータなし。 |
| 生態蓄積性 | 製品としてデータなし。 |
| 土壌中の移動性 | 製品としてデータなし。 |
| オゾン層への有害性 | 製品としてデータなし。 |

## １３．廃棄上の注意

この製品、容器は適法な設備、方法で処理するか、もしくは正式認可を得た処理業者に内容を明確に開示して処理を委託する。

## １４．輸送上の注意

国際規制

| | |
|---|---|
| 国連番号 | 該当しない |
| 海洋汚染物質 | 該当しない |

国内規制

| | |
|---|---|
| 陸上輸送 | 消防法、毒物及び劇物取締法、道路法等に従う。 |
| 海上輸送 | 船舶安全法等に従う。 |
| 航空輸送 | 航空法等に従う。 |

## １５．適用法令

労働安全衛生法

| | |
|---|---|
| 法第57条（令18）名称を表示すべき有害物 | 該当なし |
| 法第57条の2（令18条の2）名称を通知すべき有害物 | 該当なし |
| 変異原性が認められた既存化学物質等 | 該当なし |
| がん原性物質 | 該当なし |
| 皮膚等障害化学物質等 （2024年4月1日施行） | 該当なし |

| | | |
|---|---|---|
| 化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) | | 該当なし |
| 毒物及び劇物取締法 | | 該当なし |
| 化審法 | 化審法番号 全て既存または届出済み | |
| | 第一種および第二種特定化学物質 | 該当なし |
| 消防法 | | 指定可燃物（合成樹脂類） |
| 輸出貿易管理令 | | キャッチオール規制対象品 |

## １６．その他の情報

引用文献等　　：原材料メーカーのSDS

ここに掲載した情報は、本製品に限定して当社が最善をつくして集めたものを提供しておりますが、いかなる保証をなすものではありません。取扱い方法は、一般的に妥当とされているものを記載してあります。ユーザーの責任において、個々の用途に照らして取扱い方法を検討してください。

このSDSは、新しい知見により改訂されることがありますので、当社営業部門に最新版のSDSを請求していただくことをお勧めします。

以上

[注意] 本SDSはJIS Z7253:2019 に準拠して作成しています。